

新型コロナ感染が急拡大した3か国駐在 JETRO 所長に聴く

インタビュアー 桜井 悌司

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) はラテンアメリカ (中南米) 諸国に感染拡大している。ジョーンズ・ホプキンス大学によれば、2020年9月や10月時点に比較するとランキングは下がっているものの、12月1日の時点での感染者総数では、ブラジルが3位、アルゼンチンが9位、コロンビアが10位、メキシコが11位、ペルーが14位となっている。そこで、今回、日本貿易振興機構 (JETRO) のブエノスアイレス、ボゴタおよびリマの3事務所長にインタビューを行った。



紀井寿雄
JETROブエノスアイレス事務所
前所長



豊田哲也
JETROボゴタ事務所所長



設楽隆弘
JETROリマ事務所所長

○ブエノスアイレス事務所前所長 紀井寿雄氏

なぜアルゼンチンでは、感染者数がかくも増加したのか？

アルゼンチンの感染者数は2020年11月29日時点で約142万人、死者は約3万8,000人を数え、感染者数は世界第9位となっている。中南米各国は3月に入ってから新型コロナ対策に本腰を入れ始め、各国で外出禁止や国境封鎖などの措置を採り始めた。アルゼンチンは、隣国ブラジルやウルグアイと比べ、厳しい措置を行ったことで、当初は新規感染者数も抑え込まれていた。

当初新型コロナ対策の「優等生」とされたアルゼンチンだが、その後世界第9位の「感染大国」に変容した背景には、「事態の長期化」、「地方への拡大」、「アルゼンチンの国民性」といった要因が絡み合ったためだと見ている。

まず、「事態の長期化」。各国でもコロナ疲れが生じているが、アルゼンチンでも「健康 (命) か経済 (お金) か」という判断に対して、最初は「健康 (命)」を優先してきたが、そのうちに「経済 (お金)」がなければ、まっとうな生活ができないという現実直面してきた。特に低所得者層からコロナ禍によって生じた様々な制約に我慢が出来なくなってきた。

次に、「地方への拡大」。新型コロナは富裕層が欧米から持ち込んできた病気であり、都会型の病気と見られてきた。また、感染者数も当初は首都圏を中心に拡がっており、「首都圏9:地方1」という割合だった。それが現在では「首都圏5:地方5」といった割合になっている。この変化の背景には、連邦政府が地方に緩やかな対応を執ったことも働き、予防意識が低くなったためと考えられる。新型コロナの影響を左右するのは、最終的には個人に拠るものだということが問われた結果となっている。

進出日本企業はどのように対処したか？

3月の外出禁止措置が開始された直後、現地日系企業では、トヨタ自動車帯同家族の一時帰国へと動き出したことで、日本人駐在員家庭のデファクトができた印象がある。また、日本人学校では、現地教員による迅速な対応によって、早くも4月からオンライン授業が展開された。新たに直面した環境の中でそれぞれが試行錯誤を続けてきた。

最近、日系企業の方々の話を総合すると、7月ごろまでは工場の現地従業員に感染者が継続的に発生するなどの影響があったが、ここ数カ月はそこまで

深刻な影響は生じていないとの声が聞かれる。時間の経過とともに、各社における新型コロナ対策は着実に定着してきているとの印象を受ける。

コロナ禍の中にあつて、日本企業、外国企業、地場企業等で新しいビジネスを展開している例があるか？

アルゼンチンもご多分に漏れず、他国と同様にコロナ禍によってデジタル化が加速した。例えば、中南米で存在感を示すeコマース企業のメルカドリブレはアルゼンチンが発祥の地だが、これまで利用者は年々増え続けていたものの、今回の外出禁止措置によって、eコマースを通じて初めて買い物を体験した人が急増したことが確認されている。また、インターネットを通じて販売されたものを見ると、コロナ禍前には家電・電子製品・航空券といったものが主流だったが、現在は、食品・飲料となっている。また、電子決済サービスにおいても、メルカドリブレ系のメルカドパゴがコロナ禍前にも利用者を少しずつ増やしていたが、コロナ禍の長期化によって利用者、利用店舗とも大幅に増やした。紙幣やカードに触れなくてよい非接触ということも大きな利点となっている。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わると思われるか？

コロナ禍の前と後でアルゼンチン社会に変化が起きるのかという点について、その根本となる国民の意識に言及すると、デジタル化の加速などの新たな動きには適応するのだろうが、ヒトの本質的な部分はなかなか変わらないのだろうと思われる。

○ボゴタ事務所所長 豊田哲也氏

なぜコロンビアで感染者数がかくも増加したのか？

1日当たり感染者数は2020年5月末まで1,000人以内に抑えられていたがその後、大幅に増加し8月中旬には1万人を超えるようになった。同月末に減少に転じたが9,10月に6,000～8,000人で横ばいを続けたのち再び増加し11月に第2波を迎えた。長い増加期間ののち、収束し終わる前に次の波を迎え収束が見通せなくなった背景には、長い隔離で生活資金が枯渇した層が積極的に働きに出たことがある。インフォーマルセクターは既に47%に達している。

当地では業種ごと細かな再開措置が段階的にとられ、その方法は極めて慎重といえたが、実施時期が

尚早だったと指摘される。3月25日に全国隔離が始まったが、4月末には一部の製造業と建設業は再開可能となった。6月に規制権限の大部分は自治体に移行され、小売やサービス・専門業は再開に向かった。「8月末まで」が多くの活動制限終了の目安とされ、9月以降、政府の規制は最小限となった。ここから経済再開は本格化し、感染数の抑え込みも困難となった。例えばメタ県では3～8月の新規感染数が約9,000件だったが、9月から10月末までで1万2,000件以上となった。

進出日本企業はどのように対処したか？

当地の日本大使館およびJETROが4月末に行った進出日系企業へのアンケートでは、新規受注が「完全停止中」とした企業が全体の26%、売上が前年同期比で「3割以上の落ち込み」とした企業は50%だった。課題としては「代金回収」(68%)、「防疫措置」(60%)、「人の移動」(56%)、「取引先支援」(48%)が多かった。なお航空便が全面停止した中、米国やメキシコの人道フライトで帰国する例が5月頃から見られ始めた。9月以降、オフィスは全面再開も可能となったものの、輪番・時短出勤体制の企業がほとんどで、隔離前に戻す時期は見通せていない。

コロナ禍の中にあつて、日本企業、外国企業、地場企業等で新しいビジネスを展開している例があるか？

伝統的な事業形態からの転換等のための投資が商業、金融業、サービス業など多くの部門で行われた。小売大手のFalabellaはそれまで納入実績のなかった零細企業の商品を自身の通販サイトに取り込み、手数料なしで販売を可能にした。遠隔教育を展開するPLATZI、UBITSといったスタートアップが好調な売上を記録した。中南米を中心に600の技術教科を提供するPLATZIは5月時点でパンデミック前と比べ売上が69%伸びたという。倒産が相次ぐ中、新需要に対応した起業も進んでいるようだ。商工会議所連盟によると7～9月の起業数は84,724社と、前年同期比でむしろ3%増加した。電子商取引関連サービス会社BlackSipは、今年の電子商取引による販売額は前年から29%上回る27兆ペソに達すると予想している。同社によるとコロンビア人の多くは感染リスクを避けるため電子商取引を好み、今年、一人あたり平均55万7,000ペソをこれで支出する。2016年と比較すると125%増となるという。コロンビア

は電子商取引において3年の成長をパンデミックにより3か月で達成したと評される。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わると思われるか？

生活の変化により新サービスが成長する世界的傾向は前述のとおりコロンビアも同様といえよう。半面、例えばテレワークが一般化し、オフィス賃料は大きな上昇を見込みにくい。航空、旅行関連は最も打撃を受けたが、今後は出張など法人需要を見込むのは困難となり、戦略の大転換が迫られよう。多くの人手を要し、密集が生まれる産業は営業形態の変更を迫られる。一方、現金の利用が減少し、銀行口座の保有が増加する。固有のアプリを通して個人向けの少額クレジットを展開するサービスが既に急成長している。来年の経済回復がどれほどとなるかが最も注目されており、現状では5%程度とみる向きが多いが、天然資源や農産品などへの依存が大きいコロンビアは不安定要素の多い世界経済に依るところが大きく、回復の遅れが懸念されている。また歳出増を受け、2021年は税制改革の議論が加速化する。

○リマ事務所所長 設楽隆弘氏

なぜペルーで感染者数がかくも増加したのか？

ペルーは、第1号感染者の発生（2020年3月6日）からわずか10日で緊急事態宣言を発令し、国内移動禁止や国境封鎖に加えて、夜間強制外出禁止令（事実上の戒厳令）措置を南米大陸の中でも最も早く講じた国だ。それにも拘わらず、11月29日時点での累計感染者数は96万人に達し、累計死者数は3万5,000人を超えた。ペルーにおける感染者の増加は、大きく分けて「インフォーマル経済」、「貧困」と「医療体制の不備」に起因している。

まず、インフォーマル経済については、INEI（国家統計情報庁）によれば2020年7月時点での非正規労働の割合は全国平均で74.3%となっている。政府はGDPの12%にもおよぶ経済対策を施しており、特に雇用を守るために企業の運転資金を政府が保証することで金融機関から低利で融資を受けられる制度「レアクティブ・ペルー（ペルー再活性化）」などが設けられているが、非正規ビジネスはこれらの公的支援へのアクセスが無いのが実情だ。つまり、生活費を稼ぐために外出をせざるを得ないという事だ。これに加えてペルーの貧困率は過疎地においては依

然45%に上っており、これらの地域における非正規労働率は95.8%とさらに悪条件となっている。また、医療体制についても、重篤化した場合のICU床数が3月当初は全国で100床しかなく、臨時ベッドを含めてピーク時は1600床以上まで徐々に増設していったが、残念ながら急増する患者数に追いついていなかったのが実態だ。

進出日本企業はどのように対処したか？

進出日系企業の対応は、各社によって異なる。特にペルー政府からロックダウン中でも操業が認められていた食品メーカーは、数百人規模におよぶ現地従業員の命を最優先にしながらも、操業を継続。また、その他の現地操業組においても、全駐在員を一時退避したところもあれば、社長のみを残したところもある。国境が封鎖されている最中での帰国や一時退避は、基本的には人道援助を目的とした民間旅行会社が手配するチャーター便で行われ、8月末までには駐在員と帯同家族の3分の2が現地を離れた（現地進出日本企業の連絡組織「三水会」アンケート調査）。なお、7月以降は経済活動再開計画が第3段階（稼働率96.4%）に入り、自動車販売や小売り業などがオンラインでの販売を開始している。

コロナ禍の中にあつて、日本企業、外国企業、任国の地場企業等で新しいビジネスを展開している例があるか？

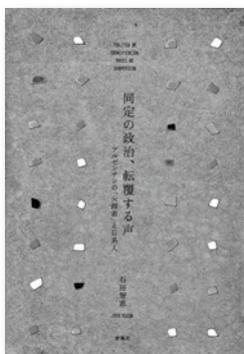
日本企業においては、前述のとおりオンラインでの販売体制を構築する動きが加速化し、小売り業A社では通常の店舗販売以上の売上が記録していると言う。また昨年までは空き店舗が見込めなかった優良地区でのテナントが確保出来るなどコロナ不景気ならではの動きも垣間見れる。一方、自動車や自動二輪分野でも、販売が停止していた期間中に溜まっていた注文以上の売上が発生。この背景には、コロナ禍で失業した人々が、タクシーや宅配サービス業に転身しているためだと言われている。その他には、ロックダウン期間中に自宅にいてオンラインで出来る資格や学位の取得ビジネスや、銀行口座を持たない多くのペルー人がオンラインでの支払いをするためのプリペイド式支払いアプリなどの新たなフィンテックなども生まれている。

コロナ前とコロナ後では、社会はどのように変わると思われるか？

基本的な人々の生活パターンは、そう大きくは変わらないと思われる。極端に言えば、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ではないが、ワクチンが開発された折には、出費をともなうマスクやアルコール消毒液やジェルなどの使用は減るとと思われる。一方で、政府は今回の教訓を機に、医療インフラや教育インフラ（タブレット配備など）などの整備や全国民の銀行口座へのアクセス、例えばDNI（国民身分証明書）のみで開設可能にする、などを推進する意向にある。また、今回の危機で長年の懸案事項であるペルーの年金制度改革も加速化する可能性があると言える。現状ではコロナ禍という嵐が過ぎ去るのを待っているという状況だろう。

（さくらいていじ ラテンアメリカ協会常務理事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『同定の政治、転覆する声 - アルゼンチンの「失踪者」と日系人』

石田 智恵 春風社

2020年3月 336頁 3,600円+税 ISBN978-4-8611-0678-1

1976～83年の間のアルゼンチン軍政は、社会・共産主義、ペロニスモ信望者はじめ「国家の敵」と見做した者を拉致し、監禁、拷問にかけ、殺害した市民はその痕跡を消した結果3万人と推定される「失踪者（行方不明者）」を生み出した。

「Ⅰ「国民再編過程」と「回復」の運動」は、1970年代の軍政が掲げた「国家再建プロセス」による国家の左翼弾圧の始まり、拉致・殺害しても遺体が見つからないというところで身分登録は抹消されない失踪者が多数出たため、弔われぬ死者を探す家族は「記憶、真実・正義」を回復しようと危険な状況下にも拘わらず抗議運動を開始した。

「Ⅱ 国家テロリズムとマイノリティの闘い—日本という出自」では、白人種が圧倒的に多いアルゼンチンにおいて少数者である日系人は人種差別から逃れるために目立たぬよう善良に生きてきたが、出自に還元して個人を認めない「同定」の権力を振るう政治支配層、軍政ナショナリズムに対して闘いを挑み、同定／同一性に抗する日系人の若者の中からも「失踪者」が出るようになって、日系家族も「記憶」の作業に参加する。同じ失踪者家族であっても、欧州移民とアジア系マイノリティの日系とは異なるものがあった。

本書は日系人の失踪者の実態とその親族の真実究明の奮闘を追ったものである。著者はアルゼンチンの日系人等を研究してきた文化人類学者で早稲田大学准教授。2009年から19年にかけてブエノスアイレス州、首都ブエノスアイレスで「FDCJ（日系社会失踪者家族親族会）」の協力を得て、幅広く調査と聞き取りを行い、この「強制失踪」の歴史からアルゼンチン社会の多様性の解明に挑んでいる。過酷な記憶の下で生きる日系人家族の変革の道程を描いた意欲的な研究書である。

〔桜井 敏浩〕